

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	0千円	0千円	4,320千円	0千円
	総人件費	0千円	0千円	2,972千円	
	総事業コスト	0千円	0千円	7,292千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	産業振興課	企業立地推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	13	12	若者地域定着化促進に要する経費

事務事業名	01	若者地域定着化促進事業		指標名	就職面接会でのマッチング件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	就職面接会の参加求職者が各企業ブースで着座する延べ件数	
戦略プラン	10	1	商工業の育成	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
総合戦略	3	1	若者の人材確保	実績	-	-	180件	190	200	-	-	その他の指標	就職内定者数	
	2	2	移住・定住の促進	H28年度				H29年度						
個別計画	-	-	-	改善目標	-				改善目標	・就職面接会に関しては、開催時期の見直し。 ・ライフスタイルセミナーに関しては、シティプロモーション事業や市内大学との連携を検討。				
根拠法令等	-	-	-	事業計画	H28年度の概要については、令達予算で実施していたため、雇用促進対策事業に記載。H29年度より本シートに記載。				事業計画	・ライフスタイルセミナーの開催。(8月) ・合同就職面接会の開催。(9月) ・若者地域定着化促進に向け、地域のニーズをより反映した継続的な事業を展開するために、企業、教育機関、商工会等と検討会を開催。(年2回)				
事業分類	A 任意的事業			活動実績	-				上半期活動実績	-				
執行体制	一部委託			成果	-				上半期成果	-				
事業の目的	若者の地域定着化と企業の雇用安定化の促進			課題	-				課題	-				
事業の概要	<p>・つくば市にゆかりのある大学生と地元企業のマッチングを行い、若者の地域定着化と企業の雇用安定化を促進するための就職面接会を開催する。</p> <p>・しごとを具体的に意識し、将来の居住地の選択が始まる20代前半の大学生世代対象に、つくば市に居住し、働くことの魅力を発信する「つくばライフスタイルセミナー」を開催する。</p> <p>平成27年度は、国の地方創生先行型事業として、試験的に実施した。平成28年度からの3年間は、地方創生推進交付金の認定を受けて3年間の事業期間で実施する。</p>			事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-	
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	評価	有効性	-	有効性	-	効率性	-	総合評価			0
	H29環境関連性	-	-											

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	0千円	0千円	4,320千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	2,160千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	0千円	0千円	2,160千円	0千円
人件費(B)	0千円	0千円	2,972千円	
正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.40人
内職	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
	臨時職員等	-	-	無
事業コスト(A+B)	0千円	0千円	7,292千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	8,458千円	7,752千円	9,353千円	0千円
	総人件費	4,805千円	4,789千円	3,280千円	
	総事業コスト	13,263千円	12,541千円	12,633千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	産業振興課	経営支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	05	01	02	11	雇用促進対策に要する経費

事務事業名	01	雇用促進対策事業			指標名	ふるさとハローワークでの相談件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	ふるさとハローワークで取り扱った雇用相談の件数				
戦略プラン	10	1	商工業の育成		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
						10000 件	10000 件	10000 件	10000 件	10000 件	10000 件	10000 件								
総合戦略	3	1	若者の人材確保		実績	7913件	9356件	9,636件												
	3	2	女性の活躍支援																	
	-	-			改善目標	引き続き若者や女性のふるさとハローワークの利用率向上に向け取り組んでいく。若者の地域定着化促進に向け取り組んでいく。				改善目標	ふるさとハローワーク駐車場の利用可能台数の不足については、HPやチラシ等で公共交通機関の利用促進を周知しながら、解決に向けた検討を行い、引き続きふるさとハローワークの利用率向上に向け取り組んでいく。				その他の指標	就職者数				
個別計画					事業計画	ふるさとハローワークの適正な管理運営を実施し、市民の雇用機会の増大を図る。 県やハローワーク土浦と連携し、求職者及び企業に対する雇用の促進を図る。 平成27年に実施した【地方創生事業】若者地域定着化促進事業(就職面接会、ライフスタイルセミナー)を引き続き検証を重ねながら進め、若者の地域定着化促進を進めていく。				事業計画	年間を通して、ふるさとハローワークにおいて就職相談や求人情報の案内を行い、市民の雇用機会の増大を図る。 元気いばらき就職面接会の開催(10月) ハローワーク土浦と連携して、認定こども園、保育所(園)見学ツアーの実施(年3回) 【地方創生事業】若者地域定着化促進事業(就職面接会、ライフスタイルセミナー)に関しては、新規シートに記載。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
根拠法令等					活動実績	ふるさとハローワーク利用実績(H28年4月～H29年3月) 相談件数 9,636件、就職者数 1,019人 元気いばらき就職面接会(つくば会場)の開催 参加企業 27社、参加求職者 46人、就職者数 3人 西武筑波店再就職支援面接会の開催 参加企業 11社、参加求職者 34人、就職者数 6名 ハローワーク土浦との連携事業として、認定こども園、保育所(園)見学ツアーを実施(6月、10月、2月) 若者地域定着化促進事業(就職面接会、ライフスタイルセミナー)の開催 面接会参加企業 36社、参加求職者 46名、就職者数 10名、ライフスタイルセミナー参加者 16名				活動実績	-				内訳	事業費(A)	8,458千円	7,752千円	9,353千円	0千円
事業分類	C 義務的事業				成果	年間を通してふるさとハローワークの適正な管理運営を実施し、求職者の利便性の確保と市民の雇用機会の増大が図れた。 地方創生交付金を活用した事業の他に、県やハローワーク土浦と連携し、求職者及び企業に対する就職と雇用の機会を提供することができた。				成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ				課題	ふるさとハローワークの駐車場の利用可能台数に限りがあるため、駐車待ちをしているケースがある。 若者地域定着化促進事業については、企業のニーズを把握したうえで、開催時期等を見直す必要がある。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	市民の就職促進と勤労者福祉の増進を図るため。				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要	つくば市ふるさとハローワークの共同運営 各種就職面接会の開催及び周知広報 勤労者福祉事業の普及、啓発				評価	有効性	中:適切な成果が得られている	有効性	-	有効性	-	その他特財	0千円	0千円	35千円	0千円				
	H28環境関連性	-	-	-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている	効率性	-	効率性	-	一般財源	8,458千円	7,752千円	9,318千円	0千円				
	H29環境関連性	-	-	-	評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価	-	総合評価	-	人件費(B)	4,805千円	4,789千円	3,280千円					
	ISO 14001	-	-	-								正職員	従事割合	0.60人	0.60人	0.40人				
												時間外勤務	130.00時間	124.00時間	115.00時間					
												臨時職員等	有	有	有					
												事業コスト(A+B)	13,263千円	12,541千円	12,633千円					
												H30年度当初積算根拠	-							
												H30年度の方向性	-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	1,000千円	128千円	225千円	0千円
	総人件費	2,996千円	2,244千円	2,278千円	
	総事業コスト	3,996千円	2,372千円	2,503千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	産業振興課	経営支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	07	01	01	11	商工事務に要する経費

事務事業名		01 商工総務事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-					
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-		-					
総合戦略		-		実績	-	-	-	-				-		-		-					
個別計画		-		H28年度				H29年度				その他の指標		-							
根拠法令等		-		改善目標	商工会と連携を密にして商工業の振興を行う。				改善目標	-				事業実施コスト		H27年度決算 H28年度決算 H29年度当初 H30年度当初					
事業分類		D 内部管理事業		事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工業振興事業実施にあたり、円滑な事業実施のために必要な情報共有等を行う。</li> <li>・引き続き、費用対効果を考慮した執行に取り組む。</li> <li>・まつりパレード部会の円滑な運営を行う。</li> </ul>				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工業振興事業実施にあたり、商工会と連絡調整会議(毎月)を行うなど円滑な事業実施のために必要な情報共有等を行う。</li> </ul>				事業費(A)		1,000千円 128千円 225千円 0千円		国庫支出金		0千円 0千円 0千円 0千円	
執行体制		職員のみ		活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会との連絡調整会議を12回(毎月)開催し情報共有を行った。</li> <li>・まつりパレードの事務局運営を行った。</li> </ul>				上半期活動実績	-				人件費(B)		2,996千円 2,244千円 2,278千円		正職員		従事割合 0.30人 0.30人 0.30人	
事業の目的		中小企業の経営基盤の安定・強化を図るため。		成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会と産業振興連絡会において全体の方向性を共有することで、円滑な事業実施につなげることができた。</li> <li>・まつりパレードの円滑な運営を行うことができた。</li> </ul>				上半期成果	-				臨時職員等		無 無 無		事業コスト(A+B)		3,996千円 2,372千円 2,503千円	
事業の概要		地域の指導的立場であるつくば市商工会等との連携を密にし、商工業の総合調整を行う。具体的には、つくば市商工会と連絡調整会議を開催し、情報共有を図る。まつりパレード部会の円滑な運営		課題	-				課題	-				H30年度当初積算根拠		-		-			
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度の方向性		理由		-					
ISO 14001		H29環境関連性		有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				-		-					
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-				-		-					
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				-		-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	33,368千円	47,849千円	39,140千円	0千円
	総人件費	11,664千円	4,488千円	4,556千円	
	総事業コスト	45,032千円	52,337千円	43,696千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	産業振興課	経営支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	07	01	02	11	商工業振興に要する経費

事務事業名	01 中小企業者経営支援事業	指標名	商工会会員数				指標種別	成果指標	指標の概要	地域商工業者の指導的立場である商工会の会員数						
戦略プラン	10 1 商工業の育成	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度						
実績			3452	3417	3381	3414	3448	3482	3516							
総合戦略	- - - -	実績	3417	3348	3346											
個別計画	第2次つくば市産業振興マスタープラン	H28年度				H29年度				その他の指標	空き店舗活用数 H28年度：1件					
		改善目標	引き続き法令に基づいた円滑な商工振興業務を行う。				改善目標	引き続き法令に基づいた円滑な商工振興業務を行う。								
根拠法令等	つくば市既存商店街等空き店舗活用補助金, 大店立地法, 採石法, 砂利採取法, 小規模事業者支援法, 商工会法, 中小小売商業振興法	事業計画	・商工会と連携し事業者に対する経営支援を行う。 ・空き店舗補助事業				事業計画	・商工会と連携し事業者に対する経営支援を行う。 ・空き店舗補助事業を行う。 ・周辺市街地の商工業振興に向け, 商工会・周辺市街地振興室と連携しながら取組を行う。 ・商工会定期監査の実施(2年に1回) ・ふるさとの山づくり計画は, H29年5月12日に4回目となる植樹祭開催を計画。 ・産業フェアの開催。								
事業分類	C 義務的事業	活動実績	・大規模小売店舗立地法(特例区域指定1件(クレオ), 新設・変更届出に係る意見書の提出5件, 県大店舗会議出席2回, 県大店舗地域貢献ガイドラインの執行・管理3件・地域懇談会2回) ・北条商店街市長懇談会(1回開催) ・砂利採取法や採石法事務(許認可事務1件, 立入検査2回, 安全パトロールの実施) ・ふるさとの山づくり計画に関すること(ふるさとの山づくり懇談会3回の開催) ・既存商店街等空き店舗活用補助金(高見原地区1件) ・商工会法(事業報告書1件)				上半期活動実績	-								
執行体制	一部委託	成果	・各種法令に基づく適正な業務運営を行った。 ・西武筑波店閉店後の後継店舗早期誘致のため大店舗特例区域指定を受けた。併せて大店舗事務の円滑な業務を行った。				上半期成果	-								
事業の目的	・地域の商工業振興を図る。 ・市内既存商店街等の活性化及び地域社会の総合的な振興事業を推進するため。 ・各法令に基づく事務(届出受理, 許認可など)を実施し, 申請者(中小企業者等)の事業の適正かつ健全な運営を確保するため。	課題	・各法令に基づき適切な事務を遂行する。				課題	-								
事業の概要	・既存商店街等の空き店舗の解消と地域振興を目的とした, 中小企業者等への支援 ・産業フェアの開催。 ・下記法令に関する事務 大規模小売店舗立地法(新設・変更届に係る意見書の提出など), 商工会法(定款変更, 事業報告書の受理など), 小規模事業者支援促進法, 中小小売商業振興法, 採石法, 砂利採取法	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-							
ISO 14001	H28 環境関連性	評価	有効性	中: 適切な成果が得られている		評価	有効性	-								
	H29 環境関連性	評価	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-								
		総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-										
		事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初										
		事業費(A)	1,809千円	2,292千円	1,109千円	0千円										
		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円										
		県支出金	116千円	0千円	0千円	0千円										
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円										
		その他特財	100千円	0千円	0千円	0千円										
		一般財源	1,593千円	2,292千円	1,109千円	0千円										
		人件費(B)	8,582千円	2,244千円	2,278千円											
		正職員	従事割合	0.85人	0.30人	0.30人										
		内訳	時間外勤務	849.00時間	17.00時間	30.00時間										
		臨時職員等	無	無	無											
		事業コスト(A+B)	10,391千円	4,536千円	3,387千円											
		H30年度当初積算根拠														
		H30年度の方向性	-	理由	-											

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	33,368千円	47,849千円	39,140千円	0千円
	総人件費	11,664千円	4,488千円	4,556千円	
	総事業コスト	45,032千円	52,337千円	43,696千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	産業振興課	経営支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	07	01	02	11	商工業振興に要する経費

事務事業名	02 商工団体等支援事業	指標名	商工会会員数				指標種別	成果指標	指標の概要	地域商工業者の指導的立場である商工会の会員数							
戦略プラン	10 1 商工業の育成	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度							
		実績	3452	3417	3381	3414	3448	3482		3516							
総合戦略	- - - -		3417	3348	3346					その他の指標	-						
			H28年度				H29年度										
個別計画	第2次つくば市産業振興マスタープラン	改善目標	地域産業の振興につながるよう商工会、各種商工団体等の支援を行う。				改善目標	つくば市商工会等関係団体と連携を図り円滑な商工振興業務を行う。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
根拠法令等	つくば市商工会事業補助金交付要綱, 商工会法, つくば光の森事業補助金交付要項, 中小企業等協同組合法, 中小企業団体組織法,	事業計画	・商工会、光の森等各種団体等への支援及び、各法令に基づく事務を適正かつ迅速に行う。				事業計画	・つくば市商工会事業への補助。 ・中小企業等協同組合法等各種法令に関する事務。				事業費(A)	31,559千円	45,557千円	38,031千円	0千円	
事業分類	E 補助金・負担金事業	活動実績	・つくば市商工会事業への補助 ・つくば光の森事業への支援(補助金)に加え、賑わい創出緊急対策事業(補助金)により追加支援(クレオスクエア 対前年比 来館者:2%1.2万人増 売上:5%0.98億円増) ・テクノパーク桜への魅力ある商店街づくり支援(補助金1件) ・中小企業等協同組合法(事業報告4件) (つくば市造園業協同組合・筑波学園タクシー協同組合・つくば市環境事業協同組合・筑波山旅館協同組合)				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ	成果	・商工会事業運営の適正化 ・センター地区の賑わい創出, 周辺事業者等の売上向上の一助になった。 ・各法令等に基づく届出受理や許認可等の事務を適正に執行し, 申請者の事業執行を支援した。				上半期成果	-				県支出金	0千円	640千円	0千円	0千円	
事業の目的	・地域の商工業振興のため各種商工団体等の支援を行う。	課題	・地域経済及び商工業者にとって, 商工会の事業・運営がより実効的になるよう連携を図る。				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	・つくば市商工会への支援(補助金)。 ・つくば駅周辺のにぎわい創出を目的としたイルミネーション事業(つくば光の森)への支援(補助金)。 ・下記法令に関する事務 中小企業等協同組合法 中小企業団体組織法											その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
												一般財源	31,559千円	44,917千円	38,031千円	0千円	
												人件費(B)	3,082千円	2,244千円	2,278千円		
												正職員	従事割合	0.40人	0.30人	0.30人	
												時間外勤務	41.00時間	17.00時間	30.00時間		
												臨時職員等	無	無	無		
												事業コスト(A+B)	34,641千円	47,801千円	40,309千円		
												H30年度当初積算根拠	-				
ISO 14001	H28 環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度の方向性	-	理由	-			
	H29 環境関連性		有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-									
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-									
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	170,996千円	154,171千円	175,680千円	0千円
	総人件費	7,103千円	5,447千円	5,543千円	
	総事業コスト	178,099千円	159,618千円	181,223千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	産業振興課	経営支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	07	01	02	12	融資対策に要する経費

事務事業名	01	融資対策事業	指標名	融資あっせん件数				指標種別	成果指標	指標の概要	自治金融の利用申し込み融資あっせん件数				
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	H32年度		
					400	400	400	400	400			400	400		
実績					427	383	294								
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-	
改善目標					利子補給金交付事務の効率的な運用を図るため、規則・要綱の改正を行う。併せて効率的なシステム更新に向けた検討を行い、事務の効率化を進める。				改善目標 新規則(つくば市中小企業事業資金融資利子補給金交付規則)に対応したシステムに更新し、事務の効率化を図る。						
個別計画	-				[中小企業事業資金融資あっせん] 年間件数:400件 あっせん額:2,279,400,000円 [利子補給] 補給額:56,205,867円 [保証料補助] 補助件数:400件 補助額:63,823,200円 [関東・東北豪雨災害利子補給] 件数:5件 補助額:783,000円 [関東・豪雨災害信用保証料補助] 件数:5件 補助額:398,000円 [その他] 広報活動(ホームページへの情報掲載, 市内金融機関に対する情報提供)				[融資あっせん] 年間件数:400件 あっせん額:2,088,000,000円 [利子補給] 補給額:48,880,000円 [信用保証料] 件数:400件 補助額:58,464,000円 [関東・東北豪雨災害利子補給] 件数:7件 補助額:390,000円 [関東・東北豪雨災害信用保証料補助] 件数:7件 補助額:340,000円 [その他] 広報活動(ホームページへの情報掲載)						
根拠法令等	中小企業信用保険法, つくば市中小企業事業資金融資あっせん規則ほか				事業計画				事業計画						
事業分類	C 義務的事業				活動実績				活動実績						
執行体制	補助金(直接)				成果				成果						
事業の目的	市内中小企業者の金融の円滑化及び経営基盤の安定化を図るため。				課題				課題						
事業の概要	毎月1回の融資あっせん審査会の開催。融資利子補給補助及び信用保証料補助の申請から支払までの手続きをする。経営安定関連(5号)に係る認定事務。東日本大震災復興緊急保証に係る認定業務。融資関連の情報提供及び相談受付。				事業の進捗状況				事業の進捗状況						
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-			
	H29環境関連性	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている	評価	有効性	-	評価	有効性			
						効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-		効率性			
						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		総合評価			
											事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
											事業費(A)	170,996千円	154,171千円	175,680千円	0千円
											国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
											県支出金	10千円	235千円	227千円	0千円
											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
											その他特財	58,000千円	59,000千円	57,000千円	0千円
											一般財源	112,986千円	94,936千円	118,453千円	0千円
											人件費(B)	7,103千円	5,447千円	5,543千円	
											正職員	0.90人	0.70人	0.70人	
											時間外勤務	156.00時間	120.00時間	156.00時間	
											臨時職員等	有	有	有	
											事業コスト(A+B)	178,099千円	159,618千円	181,223千円	
											H30年度当初積算根拠	-			
											H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	19,461千円	26,210千円	44,690千円	0千円
	総人件費	23,169千円	23,914千円	16,596千円	
	総事業コスト	42,630千円	50,124千円	61,286千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	産業振興課	産業創出支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	07	01	02	13	産業創出支援事業に要する経費

事務事業名	01	つくば産業創出支援事業	指標名	つくば発ベンチャー企業の数(累計)				指標種別	成果指標	指標の概要	市内で設立されたベンチャー企業の累計数		
戦略プラン	10	1	商工業の育成	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度	
総合戦略	1	2	研究機関等の集積をいかしたイノベーションの創出	実績	270社	286社	294社				その他の指標	-	
	2	2	商工業・サービス産業の育成	H28年度				H29年度					
個別計画	第2次つくば市産業振興マスタープラン			改善目標	つくば市産業振興センターの再整備にあたり、単なる居室の提供にとどまらず、入居企業と学生や研究者、OB人材、さらには支援者等が交流できる“場”を創出し、つくばでスタートした企業及び大学や研究所発ベンチャー企業の市内定着に向けた活動拠点とする。				改善目標	・年度内に新しい形態のコンサルティング事業及び情報発信事業を構築する。 ・年度内に経済動向、事業成果等の数値化・指標化のための定量調査を実施する。			
根拠法令等	つくば市産業振興センター条例			事業計画	・中小企業の相談窓口となり、企業訪問や各種支援情報の提供等、支援事業を展開する。 ・高い技術力を有するつくばの企業をPRし、その販路開拓の支援、さらに、企業間および企業と研究者等とのマッチング機会の創出を目的に、つくばビジネスフェアを開催する。 ・ベンチャー企業等の事業活動支援拠点として、つくば市産業振興センターの機能強化及び拡充を行う。				事業計画	・「つくば産業情報ネットワーク」による産業支援情報等の発信 ・市内企業の紹介動画制作及びWeb配信等 ・ベンチャー企業の動向調査等の実施 ・市内優良企業に対するコンサルティング支援の実施 ・「つくばものづくりオーケストラ技術展示会」への協力・支援 ・産業振興センターの入居者支援、建物維持管理業務 ・産業振興センターの再整備事業の実施			
事業分類	A 任意的事業			活動実績	・「つくば産業情報ネットワーク」による産業支援情報等の発信 ・「つくばビジネスフェア」の開催：受付人数193名 ・「ビジネス講演会」の開催：参加者60名以上 ・「つくばものづくりオーケストラ技術展示会」への協力・支援：7回(産総研2回、物材研2回、JAXA1回、高エネ1回、国環研1回) ・産業振興センターの修繕工事の実施 ・産業振興センターの再整備構想の策定、基本設計の実施				上半期活動実績	-			
執行体制	一部委託			成果	活動実績に掲げた事業を多角的に展開することにより、つくば発ベンチャー企業数を高水準で維持することが出来た。				上半期成果	-			
事業の目的	平成25年度に策定した「第2次つくば市産業振興マスタープラン」に基づく「産業振興施策」を展開し、地域産業の活性化及び産業競争力の強化を図るため			課題	・個々の事業について、中小企業等のニーズや環境変化を的確に見定め、常に実情に即した制度に見直しする必要がある。 ・本市の経済動向については、これまでのような抽象的な表現だけではなく、具体的に数値化・指標化し、把握する必要がある。				課題	-			
事業の概要	・「産業戦略会議」の開催 ・中小企業者等への情報提供・相談・助言及び事業拡大・販路拡大支援の実施 ・「つくば産業情報ネットワーク」による産業支援情報等の発信 ・「つくばものづくりオーケストラ技術展示会」への協力・支援の実施			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている	評価	有効性	-	理由	-		
	H29環境関連性	-	-	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている	評価	効率性	-	H30年度の方向性	-	理由	-
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-					

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	8,827千円	12,546千円	25,650千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	8,827千円	12,546千円	25,650千円	0千円
人件費(B)	11,186千円	7,971千円	8,230千円	
正職員	従事割合	1.40人	1.00人	1.00人
内職	時間外勤務	294.00時間	203.00時間	300.00時間
	臨時職員等	有	有	有
事業コスト(A+B)	20,013千円	20,517千円	33,880千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	19,461千円	26,210千円	44,690千円	0千円
	総人件費	23,169千円	23,914千円	16,596千円	
	総事業コスト	42,630千円	50,124千円	61,286千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	産業振興課	産業創出支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	07	01	02	13	産業創出支援事業に要する経費

事務事業名	02	創業支援事業	指標名	新規創業者数(年間)				指標種別	成果指標	指標の概要	「つくば市創業支援ネットワーク」の支援メニューを利用し、新たに創業した件数				
戦略プラン	10	1	商工業の育成	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度			
総合戦略	1	2	研究機関等の集積をいかしたイノベーションの創出	実績	55件	56件	59件				その他の指標	「特定創業支援事業による支援を受けたことの証明書」発行件数 H28年度：22件			
	2	2	商工業・サービス産業の育成	H28年度				H29年度							
個別計画	第2次つくば市産業振興マスタープラン			改善目標	特定創業支援事業の充実を図り、支援を受けやすい環境を整備する。				改善目標	・女性、若者起業家教育事業を実施する。 ・平成30年度以降の本事業の制度設計を実施する。					
根拠法令等	産業競争力強化法			事業計画	・特定創業支援事業を行うネットワーク機関(5機関：つくば市商工会、つくば研究支援センター、日本政策金融公庫土浦支店、産業技術総合研究所、筑波大学)による、創業スクール、創業相談及び創業融資等を行う。 ・支援機関同士の情報共有の場として「つくば創業支援ネットワーク会議」を開催する。				事業計画	・創業支援事業(証明書交付、各機関事業への協力)の実施 ・創業支援ネットワーク会議の開催：1回、連絡会の開催：2回 ・女性、若者起業家教育及び啓発事業の実施：1回					
事業分類	A 任意的事業			活動実績	・創業支援事業：証明書交付22件、各連携機関が実施するセミナー、イベント等への協力 ・創業支援ネットワーク連絡会の開催：2回(5月、12月) ・創業支援ネットワーク会議の開催：1回(3月) ・女性起業家シンポジウムの開催：参加者50名				上半期活動実績	-					
執行体制	職員のみ			成果	創業支援事業計画に基づく事業を適切に実施することにより、年間59件の新規創業があった。				上半期成果	-					
事業の目的	平成26年6月に「産業競争力強化法」により国から認定を受けた「創業支援事業計画(平成26～29年度)」に基づき、各種創業支援施策を展開し、新規創業を実現することにより、地域産業の活性化及び産業競争力の強化を図るため			課題	・創業機運の醸成を目的とした起業家教育(特に女性起業、若年起業)に注力する必要がある。 ・国の認定期間終了後(H30年度以降)について、事業を終了とするか、ノウハウ・枠組等を引き継いだ市独自事業として継続するか検討する必要がある。				課題	-					
事業の概要	・支援機関による一体的な創業支援施策の実施 ・「つくば創業支援ネットワーク会議」の開催 ・女性及び若年起業家の育成事業の実施			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-		
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している	評価	有効性	-						
	H29環境関連性	-	-		効率性	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している		効率性	-			H30年度の方向性	-	理由	-
					総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施		総合評価	-						
事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初										
事業費(A)		92千円	77千円	282千円	0千円										
国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円										
県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円										
地方債		0千円	0千円	0千円	0千円										
その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円										
一般財源		92千円	77千円	282千円	0千円										
人件費(B)		5,016千円	6,377千円	4,169千円											
正職員		従事割合	0.60人	0.80人	0.50人										
内訳		時間外勤務	209.00時間	162.40時間	170.00時間										
臨時職員等		無	無	無											
事業コスト(A+B)		5,108千円	6,454千円	4,451千円											



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	19,461千円	26,210千円	44,690千円	0千円
	総人件費	23,169千円	23,914千円	16,596千円	
	総事業コスト	42,630千円	50,124千円	61,286千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	産業振興課	産業創出支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	07	01	02	13	産業創出支援事業に要する経費

事務事業名	03	つくば産業創出支援事業(補助金)	指標名	補助金交付決定件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	補助金交付要綱に基づき、交付決定した件数					
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
実績					24件	36件	38件	38件	38件	38件	38件							
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-				
改善目標	・補助金交付者に対し、交付効果の検証を行うと共に、新制度の再設計を行い交付決定する。				改善目標				・補助金交付効果調査を実施する。 ・補助制度の広報宣伝を強化する。									
個別計画	第2次つくば市産業振興マスタープラン				事業計画				事業計画				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
根拠法令等	つくば市産業創出支援補助金交付要綱				・以下の補助金の交付 経営革新計画承認奨励補助金 新製品等販路拡大支援補助金 賃貸型企業立地推進奨励補助金 創造的研究開発補助金 産学連携・産産連携交流事業補助金 新制度の設計、交付要項の改正を行う。				・以下の補助金の交付 展示会出展支援補助金 賃貸型企業立地推進奨励補助金 研究開発補助金 技術系ベンチャー企業立地推進奨励補助金 ・次年度制度の設計、交付要綱の改正を行う。				事業費(A)	10,542千円	12,787千円	14,758千円	0千円	
事業分類	E 補助金・負担金事業				活動実績				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ				成果				上半期成果				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	技術の革新又は事業の拡張に取り組む中小企業者等に対し予算の範囲内で補助することにより、本市における産業及び雇用の創出を図り、もって本市経済の活性化に寄与するため				・以下の補助金の交付 経営革新計画承認奨励補助金：3件 新製品等販路拡大支援補助金：13件 賃貸型企業立地推進奨励補助金：25件 創造的研究開発補助金：1件 産学連携・産産連携交流事業補助金：1件 ・補助金新制度の構築及び交付要綱の改正				課題				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	中小企業者等に対する補助金の交付 ・経営革新に要する経費 ・新製品販路拡大に要する経費 ・事務所賃貸に要する経費 ・研究開発に要する経費 ・産学連携に要する経費				・企業ニーズの的確な把握する必要がある。 ・補助金の交付効果を把握する必要がある。 ・制度の周知方法の改善を行う必要がある。				課題				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	一般財源	10,542千円	12,787千円	14,758千円	0千円	
	H29環境関連性	-	-	-	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			人件費(B)	6,967千円	5,580千円	2,497千円		
					効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			正職員	0.90人	0.70人	0.30人		
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			従事割合	105.00時間	142.10時間	100.00時間		
													臨時職員等	無	無	無		
													事業コスト(A+B)	17,509千円	18,367千円	17,255千円		
													H30年度当初積算根拠	-				
													H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	19,461千円	26,210千円	44,690千円	0千円
	総人件費	23,169千円	23,914千円	16,596千円	
	総事業コスト	42,630千円	50,124千円	61,286千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	産業振興課	産業創出支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	07	01	02	13	産業創出支援事業に要する経費

事務事業名	04 創業支援事業(補助金)	指標名	補助金交付決定件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	補助金交付要項に基づき、交付決定した件数				
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
実績	- - - -		-	-	45件	20件	-	-	-							
総合戦略	- - - -	実績	-	-	4件						その他の指標	-				
個別計画	第2次つくば市産業振興マスタープラン	改善目標	H28年度				H29年度									
根拠法令等	(交付要項制定中)	事業計画	(平成28年度新規事業) ・補助金交付要綱の制定 ・補助金交付要綱に基づく、申請受理、審査及び完了検査等の実施				・本補助制度の改正に向けて調査研究を行い、6月までに新制度を構築する。 ・補助金交付要項の制定：6月 ・新規創業促進補助金の交付：7月開始				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	E 補助金・負担金事業	活動実績	・補助金制度の構築 ・新規創業促進補助金の交付：4件				上半期活動実績 -				事業費(A)	0千円	800千円	4,000千円	0千円	
執行体制	職員のみ	成果	当該補助金を交付することにより、特定創業支援事業の強化が図れた。				上半期成果 -				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	「産業競争力強化法」により認定を受けた「創業支援事業計画」に基づき、特定創業支援事業による支援を受けて創業する者に対し、創業時に必要な経費の一部を補助することにより、市内での新規創業を促進するため	課題	・更なる費用対効果の高い補助制度を構築していく必要がある。				課題 -				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	新規創業者に対する補助金の交付 ・新規創業に要する設備費等	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	達成	-			達成	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
	H29環境関連性	改善目標の進捗状況	-			改善目標の進捗状況	-			一般財源	0千円	800千円	4,000千円	0千円		
		評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			人件費(B)	0千円	3,986千円	1,700千円		
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			正職員	0.00人	0.50人	0.20人		
											従事割合	0.00時間	101.50時間	80.00時間		
											時間外勤務	0.00時間	101.50時間	80.00時間		
											臨時職員等	無	無	無		
											事業コスト(A+B)	0千円	4,786千円	5,700千円		
											H30年度当初積算根拠	-				
											H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	47,993千円	27,518千円	25,119千円	0千円
	総人件費	18,532千円	18,412千円	9,377千円	
	総事業コスト	66,525千円	45,930千円	34,496千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	産業振興課	企業立地推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	07	01	02	15	企業誘致推進に要する経費

事務事業名		01 企業立地推進事業		指標名	工業団地立地企業数				指標種別	成果指標			指標の概要	・工業団地に入居する企業を訪問し、行政への要望を聞き取り等フォローアップを通して市外への撤退を防ぐ。 ・市内への事業所等新增設を促すために市内外の企業を訪問。  その他の指標 工業団地以外への企業立地件数 ベンチャー企業による事業所設立件数				
戦略プラン	10 1		商工業の育成		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
総合戦略	1 1		科学技術の振興によるまちづくり		実績	160社	160社	160社	160社	160社	160社	160社						
個別計画	-		-															
根拠法令等	工場立地法 つくば市産業活性化促進条例 地域再生法																	
事業分類	A 任意的事業																	
執行体制	職員のみ																	
事業の目的	企業を誘致することにより、雇用の創出及び市税等の増収を図るため。				改善目標	H28年度 つくば市の産業用地の情報を広く発信するとともに、企業訪問活動等を通して企業立地の動向や進出意向等を聴取し、立地を促進する。 企業訪問数(市内外):100件 企業誘致PRイベント:7回				改善目標	H29年度 ・民間事業者と連携した産業用地情報を収集するとともに、企業訪問活動等を通して企業立地の動向や進出意向等を聴取し、立地を促進する。							
事業の概要	・市内既存企業へのフォローアップ訪問や市外企業への誘致訪問を行う。 ・県などと連携した企業情報収集活動を行う。 ・市内研究機関と連携して、ものづくり企業の支援や企業誘致を見据えたイベントを開催する。				事業計画	・市内外企業訪問活動(通年) ・工業団地企業フォローアップ(7～8月) ・企業誘致PRイベント 産業用地視察会(4月)、企業立地フェア(5月)、産業交流展(10月)、いばらき立地セミナー(2月)、産産学連携促進市(2月)				事業計画	・市内外企業訪問活動(通年) ・工業団地企業フォローアップ(7～8月) ・企業誘致PRイベント 産業用地視察会、産業交流展、いばらき立地セミナー							
					活動実績	・市内工業団地等訪問 58社 ・市内既存企業訪問 18社 ・市外企業訪問 4社 ・企業誘致PR実施 8回 産業用地視察会(4月)、企業立地フェア(5月)、いばらき外資系企業誘致セミナー(6月)、JASIS(9月)、国際物流展(9月)、用地情報交換会(10月)、産業用地視察会(2月)、企業立地セミナーin大阪(2月)				上半期活動実績	-							
					成果	・産業用地の新規取得 19件、約37.0ha ・市外企業誘致 15件、約28.2ha ・既存企業の増設 4件				上半期成果	-							
					課題	・産業用地への立地が進み、紹介可能な物件が少なくなっているため、新たな産業用地の情報収集が必要である。				課題	-							
ISO 14001	H28 環境関連性	-	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-						
	H29 環境関連性	-	-	-	評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している	評価	有効性	-								
						効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している		効率性	-								
						総合評価	S:成果・費用対効果を維持して継続実施		総合評価	-								
													事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
													事業費(A)	46,823千円	21,368千円	23,049千円	0千円	
													国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
													県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
													地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
													その他特財	39,283千円	15,923千円	16,626千円	0千円	
													一般財源	7,540千円	5,445千円	6,423千円	0千円	
													人件費(B)	11,834千円	10,264千円	3,640千円		
													正職員	従事割合	1.50人	1.30人	0.40人	
													内訳	時間外勤務	259.00時間	227.00時間	250.00時間	
													臨時職員等	無	無	無		
													事業コスト(A+B)	58,657千円	31,632千円	26,689千円		
													H30年度当初積算根拠	-				
													H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	47,993千円	27,518千円	25,119千円	0千円
	総人件費	18,532千円	18,412千円	9,377千円	
	総事業コスト	66,525千円	45,930千円	34,496千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	産業振興課	企業立地推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	07	01	02	15	企業誘致推進に要する経費

事務事業名	02	ハイテクパーク整備事業		指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-					
戦略プラン	10	1	商工業の育成	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
					-	-	-	-	-	-	-			
総合戦略	1	2	研究機関等の集積をいかしたイノベーションの創出	実績	-	-	-	-						
個別計画	-	-	-	H28年度				H29年度						
根拠法令等	-	-	-	改善目標	つくば市における産業立地の可能性や、産業構造に基づいたターゲット事業手法、集積候補地、事業規模等の検討する産業用地集積調査を実施する。				改善目標	調査結果を踏まえた課題を整理し、新たな企業誘致施策を検討する。				
事業分類	A	任意的事業		事業計画	産業用地集積調査委託契約 調査、企業訪問、企業アンケート実施 調査報告				事業計画	庁内関係各課との調整及び意見交換の実施。				
執行体制	職員のみ			活動実績	「つくば市産業集積基盤強化戦略調査」として、(財)日本立地センターに業務委託。 産業用地候補地の現地視察を実施。(1日間で13地区) 企業ヒアリング(12社)、企業アンケート(発送1090件、回答119件)を実施。 ポストインキュベーション施設に関して民間事業者と意見交換を実施。				上半期活動実績	-				
事業の目的	新たな企業立地の促進及び市内ベンチャー企業等の成長の受け皿として、インフラを整備し、市内産業の活性化を図るため。			成果	調査では、農振農用地区域を除外したうえで、開発可能なまとまった候補地11箇所を抽出し、産業用地としての評価を実施した。 ポストインキュベーション施設としては、既存工業団地内に民間事業者による産業拠点施設の整備が見込まれることとなった。				上半期成果	-				
事業の概要	平成20年度に「つくば市産業集積に関する調査」を実施し、ハイテクパークについての考え等を整理したうえで、新たな産業用地開発の必要性やその候補地の抽出、評価及び開発手法等に関する調査を行う。			課題	産業用地の不足が見込まれるなか、調査結果を十分に精査し、庁内での意見交換を踏まえてたうえで、事業手法や候補地の選定等について、政策的な課題として検討する必要がある。				課題	-				
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-			
	H29環境関連性	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-				
					効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-				
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-				
										事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
										事業費(A)	0千円	4,980千円	0千円	0千円
										国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
										県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
										地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
										その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
										一般財源	0千円	4,980千円	0千円	0千円
										人件費(B)	1,572千円	4,046千円	2,497千円	
										正職員	従事割合	0.20人	0.50人	0.30人
										内訳	時間外勤務	32.00時間	124.00時間	100.00時間
										臨時職員等	無	無	無	
										事業コスト(A+B)	1,572千円	9,026千円	2,497千円	
										H30年度当初積算根拠	-			
										H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	47,993千円	27,518千円	25,119千円	0千円
	総人件費	18,532千円	18,412千円	9,377千円	
	総事業コスト	66,525千円	45,930千円	34,496千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	産業振興課	企業立地推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	07	01	02	15	企業誘致推進に要する経費

事務事業名	03 工業団地企業連絡協議会事業	指標名	工業団地企業連絡協議会加入団地数				指標種別	成果指標	指標の概要	・9つある市内工業団地のうち協議会を結成する団地は8団地、うち連絡協議会に参加する団地は6団地である。不参加2団地の連絡協議会参加を促し、また、1団地の協議会結成及び連絡協議会への参加を促す。	
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度
			7団地	7団地	7団地	7団地	7団地	7団地			7団地
総合戦略	-	実績	6団地	6団地	6団地					その他の指標	工業団地内企業数 H28年度：145社
個別計画	-	改善目標	H28年度 協議会の形成に向けて進展のあるテクノパーク桜及び荳崎地区の企業への企業訪問や連絡会の開催を継続して実施していく。				H29年度 ・協議会の形成に向けて進展のあるテクノパーク桜への企業訪問や連絡会の開催を継続実施する。 ・単独立地企業に対してもセミナー&交流会等への参加を呼び掛け企業間の交流を促進する。				
根拠法令等	-	事業計画	・工業団地企業連絡協議会役員会の定例開催及びセミナー、交流会の実施 ・みどりの工業団地、上大島工業団地等開催の総会出席。 ・テクノパーク桜立地企業との連絡会開催 ・テクノパーク桜、荳崎地区立地企業に対し、工業団地協議会のセミナー等の紹介				・工業団地企業連絡協議会役員会の定例開催及びセミナー、交流会の実施 ・みどりの工業団地、上大島工業団地等開催の総会出席。テクノパーク桜立地企業との連絡会開催 ・テクノパーク桜、荳崎地区立地企業に対し、工業団地協議会のセミナー等の紹介				
事業分類	E 補助金・負担金事業	活動実績	・工業団地企業連絡協議会(団地協)の総会(1回)、役員会(6回)、懇談会(1回)、視察研修(1回)、セミナー&交流会(1回)を実施。 ・団地協未加入の工業団地協議会(みどりの、上大島)の総会に出席し、意見交換及び団地協加入への提案を実施。 ・テクノパーク桜に立地する企業との連絡会を2回実施。				上半期活動実績				
執行体制	職員のみ	成果	・セミナー&交流会には、団地協に加入していない企業にも参加頂き、企業間の交流を深める機会を設けた。 ・団地協役員会や連絡会を開催し、企業間の交流だけでなく、行政との情報共有や各企業の課題解決に向けた意見交換が図れた。				上半期成果				
事業の目的	会員企業と市、独法研究機関、市内立地企業等との情報交換を通して産学官の交流を深め、企業と都市の相互発展を図るため。	課題	・協議会の結成及び団地協加入について、企業間交流や情報交換の必要性やメリットについて理解を求め必要がある。				課題				
事業の概要	各工業団地との情報共有を図るため、定期的に役員会を開催する。企業間の交流を深めるため、視察研修・セミナー・交流会を開催する。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		
ISO 14001	H28環境関連性	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-			
	H29環境関連性	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-			
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			
		事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	事業費(A)				
			1,170千円	1,170千円	2,070千円	0千円	国庫支出金				
			0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金				
			0千円	0千円	0千円	0千円	地方債				
			900千円	900千円	460千円	0千円	その他特財				
			270千円	270千円	1,610千円	0千円	一般財源				
		人件費(B)	5,126千円	4,102千円	3,240千円		正職員				
			0.65人	0.50人	0.40人		従事割合				
			111.00時間	145.00時間	100.00時間		時間外勤務				
			無	無	無		臨時職員等				
		事業コスト(A+B)	6,296千円	5,272千円	5,310千円		H30年度当初積算根拠				
							理由				
		H30年度の方向性	-								



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	875千円	1,802千円	2,114千円	0千円
	総人件費	842千円	832千円	14,904千円	
	総事業コスト	1,717千円	2,634千円	17,018千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	産業振興課	ブランド推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	07	01	03	17	物産品振興に要する経費

事務事業名	01	ブランド推進事業 (旧：市内物産品振興事業)			指標名	市内物産品のPR・販売出店イベント数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	市内外にて、物産会会員による物産品のPRや販売に出展したイベントの数。		
戦略プラン	12	1	観光の振興		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
	-	-	-	-		-	-	-	32	33	34	35					
総合戦略	-	-	-	-	実績	32件	28件	28件					その他の指標	-			
	-	-	-	-													
個別計画	-				改善目標	H28年度				H29年度							
	-					・物産会と連携した市内物産品の普及活動				改善目標 東京事務所や物産会との連携を強化し、市内物産品の普及活動を行う。							
根拠法令等	-				事業計画	市内外で開催されるイベントやキャンペーンにて市内物産品のPR及び販売を行う。				事業計画 ・市内外で開催されるイベント等にて市内物産品のPRや販売を行う。 ・つくば市物産館を活用した物産品のPR及び販売を行う。 ・つくばコレクションの新規・更新認証を行う。 ・つくばコレクションについて、物産品の他に企業の優れたモノづくり製品を認証する制度を創設する。							
事業分類	A	任意的事業			活動実績	・新規6件を含む28件のイベントやキャンペーンでの出展を調整し、市内外で市内物産品をPR販売。 ・つくば駅構内に「つくば市物産館」をオープンし、市内物産品の販路拡大及び販売を促進。 ・つくばコレクション新規2品・更新3品を認証				上半期活動実績 -							
執行体制	職員のみ				成果	物産会への補助やイベント出展調整、つくばコレクション認証により、市内外に市内の物産品を広くPRし、物産品の普及・販路拡大に寄与した。				上半期成果 -							
事業の目的	市内の優れた物産品やモノづくり製品を認定、ブランド化し、これらの販路拡大やイメージアップを支援することで市内産業の活性化を目指す。				課題	市内物産品のさらなる振興				課題 -							
事業の概要	・物産会の特産品普及促進事業に対し補助金を交付するとともに、市内外で実施するイベントへの出店調整を行うなど、物産会と連携し、市内物産品振興を行う。 ・優れた物産品を認証する制度「つくばコレクション」の他、企業の優れたモノづくり製品を認証する制度を創設させるとともに、つくばブランド化の推進を目指す。				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-					
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-						
	H29環境関連性	-	-	-	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-						
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-						
													H30年度当初積算根拠				
													事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
													事業費(A)	875千円	1,802千円	2,114千円	0千円
													国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
													県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
													地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
													その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
													一般財源	875千円	1,802千円	2,114千円	0千円
													人件費(B)	842千円	832千円	14,904千円	
													正職員	従事割合	0.10人	0.10人	2.00人
													時間外勤務	37.00時間	37.00時間	95.00時間	
													臨時職員等	無	無	無	
													事業コスト(A+B)	1,717千円	2,634千円	17,018千円	
													H30年度当初積算根拠				
													H30年度の方向性	-	理由	-	